

# 経済成長会計における近年の議論

## 中所得国の罟と資本ストックの役割を念頭に

櫻井 宏明

### 要旨

この100年を振り返っても中所得国から先進国に所得水準を到達できた国は少ない。「中所得国の罟」と呼ばれこの現象は、社会福祉制度の拡充等における障害になることから解決すべき研究課題の1つと考えられる。本稿では、「中所得国の罟」に関する近年の研究成果を比較的实施しやすい資本蓄積の観点からレビューすることにより、現在学会で考えられている現実的な解決策について模索するものである。レビューにより考えられることは以下のとおり。第1に、先進国と中所得国の成長要因を成長会計で分類すると、全要素生産性に大きな違いがある。第2に、全要素生産性が停滞する要因として工業化や産業高度化に関する難点が存在する可能性がある。第3に、世界各地に存在する中所得国は各々の背景事情を有するが、地域特性に応じた政策対応はまだ合意に至るほど議論が進んでいないようである。

キーワード：成長会計、中所得国の罟、資本ストック

### 1. はじめに

開発途上国から先進国の所得水準に到達した国は過去100年でみても日本、韓国、台湾、シンガポール、香港などごくわずかである。アジアではこれを追いかけるマレーシアやタイなど、中所得国から先進国の所得水準に長らく到達していない状態が続いている。この状態を「中所得国の罟 (Middle Income Trap)」と呼ぶ。中所得国に位置するまま少子高齢化の進展などが発生すると財政悪化を防ぐため社会保障の進展が止まるなどの影響が考えられ、先進国の所得水準に到達することは喫緊の課題である。

本稿では、菊込 (2022) も参考に、中所得国の罟に関する近年の先行研究をレビューすることで、当該政策課題に対する学会での解決策について模索するものである。また、この種の議論にはどうしても生産性の向上が避けられないが、技術進歩に依存した議論は達成が可能か難しい。これに対して追加投資による資本ストック蓄積は確実に成果をあげることができ、上手に使えばより容易に経済成長に貢献することができる。このため、本稿では著者の専門となる東南アジアを念頭に、中所得国の罟が資本ストックの観点からはどのように位置づけているのかを確認する。

### 3. 成長会計からみた中所得国の罟に関する議論

まずは中所得国の罟が発生している国の状況を確認する。「中所得国の罟」という用語を初め

て使用したのはGill and Kharas (2007) であるが、どちらかというところ「先進国の所得水準に到達する国が少ない」現状をとりまとめる中で使われたものである。また、その後にアジア諸国にみられる「中所得国の罅」に関するアジア開発銀行の報告書としてまとめられたKohli et al. (2011) でも現象面からの分析が中心であり、理論的考察及びその対策に関する議論が深まっているとは言い難い。

この点、成長会計を使用し、低所得国から中所得国に所得を増加させるためには資本ストックの蓄積が重要であるのに対し、中所得国から先進国に所得を増加させるためには全要素生産性が重要な役割を果たすことを示したのがKim and Park (2017) である。より具体的に、Kim and Park (2017) では所得水準別に先進国、高中所得国、低中所得国、低開発国、低開発国の5段階に分類し（世界銀行の分類から低開発国を2段階に分離）、1975～2014年までの間の10年間に①低中所得国⇒高中所得国への移行国と非移行国、②高中所得国⇒先進国への移行国と非移行国、の違いを分析した（低中所得国⇒先進国に2段階移行した国はなし）。この結果、①はTFP（1%有意）、資本ストック（5%有意）であるのに対し、②はTFP（1%有意）、人的資本（1%有意）となっており、資本ストックを重ねることが低中所得国からの脱却につながるのに対し、先進国への到達にはTFPや人的資本の蓄積が重要であるとした。

また、Jones (2016) では資本ストックが経済成長に与える効果として、所得資本比率が比較的安定的であることをもって、資本投入は成長率を一定程度上げるものの、一定水準以上には上げにくいと結論付ける。この理由として、一定水準の資本蓄積が行われた後には設備投資の価値を示す資本価格が下落したアメリカの例をもとに、設備投資は一定水準で価格メカニズムが働き抑止されるため、と説明している。

ここまで、実証的な分析を紹介してきたが、経済成長における資本ストックの役割は理論モデルでも簡便に示すことができる。経済成長論を代表的するソローモデルでは投資を続け1人あたり資本ストックを増加させても生産関数に変化しない限り定常状態に戻ってしまう。1人あたりの資本ストック増加は技術進歩に伴う生産関数の変化によってはじめて生きてくるというものである。トラン、荻込 (2019) では低中所得国では定常状態よりも資本蓄積が過少の状態、高中所得国では資本蓄積が行われ全要素生産性の向上による生産関数の変化が必要な状態と整理している。

このように、資本ストックの蓄積は経済発展の初期段階では重要であるものの、一定水準まで到達した後は資本ストックの役割よりは全要素生産性の寄与が重要となってくるというのが一般的な結論である。

#### **4. 中所得国の罅をもたらす要因に関する議論**

次に、資本ストックの与える効果をより念頭におきつつ、中所得国の罅をもたらす要因を考えていく。本稿では、測定誤差、未熟な脱工業化、貿易構造の変化という3点から先行研究を紹介しつつ、中所得国の罅をもたらす要因を考えていく。

## (1) 測定誤差

成長会計では全要素生産性はあくまで残余であり、計測結果に幅をもつてみないといけないというものである（トラン、荻込 2019）。資本ストックの関係からは、毎年の投資額から資本減耗（減価償却）を差し引く関係について、そもそも資本減耗（減価償却）が人工的な概念である点、過去の投資額が資本ストックの現在価値と異なる点などがあげられる。

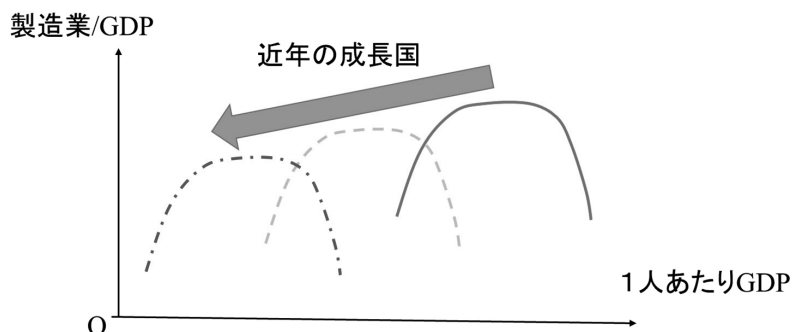
こうした誤差が発生する結果、資本投入は計測されているより全要素生産性に影響を与える可能性があることを示唆する。ただし、この議論は低所得国から中所得国に移行するよりも中所得国から先進国に移行する際にはより全要素生産性が重要になるという関係に影響は与えないものと考えられるため、低開発国の投資に比較し、資本ストックの投入先について慎重に考える必要が高くなる。

## (2) 未熟な脱工業化 (premature deindustrialization)

経済発展に関する有力な考え方の一つとして、工業化の進展に伴い農業部門から工業部門への従事割合が増加し、生産性の向上が所得向上につながるというものがある。これは、農業部門の余剰雇用が消失した段階で賃金が上昇していくというルイスの転換点とも整合性がつく考え方となる。この考え方によると、サービス産業は工業化の後、より高い賃金で働く従業員を補完するために増加するものであり、経済のソフト化とともに進展していくことになる。

この点、Rodrick (2016) では元来はインドの経済成長パターンが従来と異なり経済成長前からサービス産業が盛んになってことに着目し、近年経済成長を経験した国ほどGDPに占める製造業比率の極大値となる1人あたりGDPより低いことを示した。この場合、早期の脱工業化が経済停滞をもたらす可能性があることを示している（トラン、荻込2019、p.27）。

図 Rodrick (2016) の模式図



### (3) 貿易構造の変化から説明

工業化の進展は貿易内容の変化を引き起こす。このため、貿易構造の変化から産業構造の高度化を捉え、所得水準向上の要因を探ることができる。例えば、熊谷、黒岩（2020）では、北東アジア及び東南アジアの生産及び輸出の高度化について分析を行った結果、両地域とも1990年代以降生産ステージの高度化がみられた一方、東南アジアでは2000年代以降高度化がみられない変化が生じたこと、輸出については海外に漏出する付加価値割合が東南アジアで高いなど、所得拡大を阻害する要因が生産や輸出にみられることを示している。

## 5. 東南アジア地域への示唆：地域による解決策の違いと集積の利益

これまで中所得国の罍に関する現状と要因について簡単にまとめてきた。工業化から生産や輸出の高度化、といった内容が所得水準の向上に大きく貢献することが示唆された。最後に、中所得国の罍からの打破に関する示唆を考えてみたい。

まず、「中所得国の罍」の背景事情は東南アジア、東ヨーロッパ、中南米など各地域で異なることが想定されるため解決策も異なることが容易に想像される。ただし、この点についてはまだ研究が進んでいるとは言い難い。

このうち筆者の専門とする東南アジア地域ではタイ・プラス・ワンが一つの方法となる（石田他 2017）。すでにタイにはバンコクを中心とした工業地域が立地している。また、経済回廊が完成し、税制優遇や通関の優遇などが進む地域で資本ストックがどのように活用されどのように全要素生産性の向上に貢献するのか、については今後の中所得国の罍脱却に関するヒントがある可能性がある。Jones（2016）では、都市化と成長の関係はアジア特有の可能性を示唆しているが、何ら具体的な情報を提供していない。また、バンコクや上海など各都市圏の所得が先進国水準に到達していることは周知の事実である。定量的な分析が必要かもしれない。

資本ストックの効果と集積の利益を生み出す適切な政策は適切な立地に貢献する資本ストックと適切な政策の企画立案に依拠する。Kang and Paus（2020）では先行研究をレビューした結果、必ずしも適切な政策が提言されているとは限らない点を警鐘を鳴らしている。この点はこれから議論が続くところである。

## 6. おわりに

本稿では、「中所得国の罍」に関する近年の研究成果をレビューすることにより、現在学会で考えられている現実的な解決策について考えてきた。結果をまとめると以下のとおりである。第1に、先進国と中所得国の成長要因を成長会計で分類すると、全要素生産性に大きな違いがある。第2に、全要素生産性が停滞する要因として工業化や産業高度化に関する難点が存在する可能性がある。第3に、世界各地に存在する中所得国は各々の背景事情を有するが、地域特性に応じた政策対応に関する研究は緒についたところのようである。

確かに全要素生産性の向上が先進国の所得水準まで到達するのに必須条件であることは論を待

たない。ただし、資本ストック増強に比べ人的資本育成はより難しく、全要素生産性の向上に至っては「マネ」することが様々な権利侵害と主張される時代であるだけにその強化は簡単ではない。

こうした中、「中所得国の罨」脱却のためには各地域の実情にあった政策企画立案が必要であることが考えられるが、地域別にみた定量的な研究成果は多くはない。「産業高度化」は正しい政策ではあるが、実際の政策に落とし込むのは簡単ではない。

他方、東南アジアのようにすでに一定の産業集積を有する都市部が存在する地域では、都市圏の境界点かつ立地条件の良好な限られた適切な場所に民間投資を呼び込めるような公共投資を行い、ここを核として低所得地域の所得向上を見込む方法は、全体的な底上げひいては中所得国脱却に至る一つの方法であるように感じられる。

このため、資本ストックデータを中心としたきめ細かなデータと集積の利益を活用した生産性の向上に関するシミュレーションが政策企画立案での一つのヒントになるように思われる。より丁寧な実証分析に基づく処方箋が必要と考えられる。

## 参考文献

Gill, I., and Kharas, H. (2007) *An East Asian Renaissance – Ideas for Economic Growth*.

石田正美、梅崎創、山田康博 (2017) 「タイ・プラス・ワンの企業戦略」 勁草書房。

Jones, C. I. (2016) “The Facts of Economic Growth” *Handbook of Macroeconomics 2A*, 4-69.

Kang, N., and Paus, E. (2020) “The Political Economy of the Middle Income Trap: The Challenges of Advancing Innovation Capabilities in Latin America, Asia and Beyond,” *Journal of Development Studies*, 56 (4) , 651–656.

菟込俊二 (2022) 『『中所得国の罨』を巡る新展開』 帝京経済学研究55 (2)、167-176。

Kim, J., and Park, J. (2017) “The Role of Total Factor Productivity Growth in Middle Income Countries,” *ADB Economics Working Paper Series 527*.

Kohli, H. S., Sharma, A., and Sood, A. (ed.) (2011) *Asia 2050 : Realizing the Asian Century*, SAGE Publishing.

熊谷聡、黒岩郁雄 (2020) 「東アジアにおける輸出構造の高度化——中所得国の罨へのインプリケーション」 *アジア経済* 61 (2)、2-35。

Rodrick, D. (2016) “Premature Deindustrialization” *Journal of Economic Growth* 21, 1–33.

トラン・ヴァン・トウ、菟込俊二 (2019) 「中所得国の罨と中国・ASEAN」 勁草書房。

Review of Economic Growth Accountant  
Focused on the Middle Income Trap and the Role of Capital Stock

Few countries have achieved to become high income countries from middle income countries, which is called “middle income trap.” Middle income trap should be solved for preventing obstacle for developing social welfare system under aged society. This article summarizes several previous studies about “middle income trap” for considering the adequate policies to reduce the middle income trap, which are summarized for the following three points. First, the biggest difference under the growth accountant between high income countries and middle income countries lie in the total factor productivity. Second, one of the reasons of low total factor productivity may be in the failure of the industrialization or industrial structural change. Third, the policymaking of becoming high income countries are different since the background of middle income countries are different by countries. As a whole, research of the middle income countries in each region is expected to be continued.

Key words: Growth Accountant, Middle Income Trap, Capital Stock